

令和4年度 糸魚川ジオパーク学術研究奨励事業 研究概要

No.6 矢ノ根知佳（京都大学）

【研究の名称】

糸魚川大火における災害対応・復旧復興経験に関する研究

【研究テーマ】

本研究は以下の2段階によって構成される。

- ① 2016年に発生した糸魚川市駅北大火への対応に当たった市役所職員へインタビューを実施し、担当した業務内容および苦勞・葛藤・喜びといった職員が経験した生の経験を記録し、今後の大規模都市火災後の行政対応についての基本資料を作成する。
- ② 次に、復興方針のなかでも「にぎわいのあるまち」に焦点を絞り①で作成した基本資料のデータおよび追加調査で得たデータから、被災エリアのにぎわいづくりを行う上で市役所職員はどのような課題に直面し、それにどのように対応していったのか明らかにする。

【研究内容】

糸魚川市駅北大火後に策定された糸魚川市駅北復興まちづくり計画では「にぎわいのあるまちづくり」が掲げられ、事業が行われてきている。しかしながら、人口減少・高齢化といった絶対的な流れがある地方都市において“にぎわい”を実現することは難しい問題であると考えられる。

本研究では糸魚川市駅北大火を事例とし、「にぎわいのあるまち」を実現する上での課題やそれに対するアプローチを明らかにすることで、災害復興のみならず“にぎわい”の創出を目指す現場への示唆を試みるものである。

【研究のまとめ】

本研究のテーマ①について

糸魚川市役所職員へのインタビューより、災害対応に関する10のトピック(①避難確認/支援・避難所、②災害対策本部、③復興まちづくり、④ライフライン(ガス水道)、⑤消防、⑥ボランティア、⑦がれき、⑧被災証明書、⑨事業者支援、⑩生活支援・仮住まい)についての災害対応経験を記録した一次資料を作成した。

本研究のテーマ②について

まず糸魚川市駅北大火からの復興過程において、“にぎわい”のイメージはどのようなものであったのか、文献調査およびインタビュー調査をもとに分析を行った。その結果、復興計画策定当初は“にぎわい”は商業系のイメージが自然と想定されていたが、その後地域住民とのワークショップを開催すればするほど“にぎわい”の解釈が多様な様子が明らかになっていたと分かった(図1)。

次に、このような“にぎわい”という言葉の解釈の多様性が事業実装段階にどのような課題を生じさせたのか、またその課題に対して市役所職員及び関係者はどのように向き合ったのか明らかにするため、“にぎわい”に関する復興事業の中でも駅北広場「キターレ」に着目して分析を行った。その結果、以下について明らかとなった。

- ・ 事業実装段階において、世代間で“にぎわい”のイメージのギャップが大きいことは、キターレ整備における合意形成が難しい、という課題を生み出していた。
- ・ この課題に対して市役所側は、積極的にキターレを活用する可能性のある若い世代に積極的に声をかけ、キターレの整備に関するWSを行い計画を詰めていった一方で、地域住民への対応は被災者説明会等での説明や個別のお宅を伺っての説明に留まっていた。
- ・ 一方、現在のキターレ運営者である運営者Aは、計画段階から行政から相談を受けていたと同時に、復興まちづくり情報センター支援員という地域と関わる役職であったことを活かして地域住民へのフォローも行っていった。

このように、キターレ整備プロセスにおいては“にぎわい”という言葉に対する解釈の多様さから、事業計画に対する合意形成が困難な状況が生まれていた。そのような状況に対し、事業を前に「進める」役割の行政と、地域住民と行政を「つなぐ」役割の運営者Aという性質の異なる2者がそれぞれの役割を果たし、事業を実施していった。

その結果として現在のキターレではどのような状況が生じているのか分析を行った結果、整備プロセスから関与していた人物を中心としてキターレが「夢ややりたいことを実現できる場」としての役割を果たしている一方で、地域住民が日常的に利用する場にはまだ成り切れていないことがわかった。

以上をもとに、同様に“にぎわい”創出を目指す事業を実施する現場への示唆として、以下の3点を提案する。

① “にぎわい”のイメージをしっかりと発散させる

今回の事例では繰り返しWSを行うことで、従来の“にぎわい”の定義では見られなかつ

たものである「チャレンジが受け入れられる」といったイメージも現れ、現在のキターレのコンセプトの核になっていることがわかった。イメージを発散させることで、その地域独自の“にぎわい”像が発見され、まちづくりのヒントになると考えられる。

② “にぎわい”のイメージを無理に統一させようとするしない

本研究では市は“にぎわい”のイメージの統一に苦慮していたことが分かったが、職種や世代によって各々のイメージが異なるのは当たり前であり、重要であるのは多様な“にぎわい”のイメージが存在するという事実を参加者が認識することだと考える。無理に統一させようとせず、発散したイメージ各々に別々の事業でアプローチしていくことが重要なのではないか。

③ “にぎわい”という言葉には苦勞すると覚悟しておく

糸魚川市では、復興方針に“にぎわい”という言葉を用いた当初は、この言葉がもたらす課題や苦勞を深く認識していなかったという。今後、地方自治体のビジョン名や復興計画における基本方針に“にぎわい”という言葉を用いる際には、“にぎわい”の具体化や共有にかなりの労力を必要とするということを前もって認識し事業計画を立てる、もしくは“にぎわい”という言葉を用いる必要がない場合は別の言葉で代用するといった対応が必要だと考える。

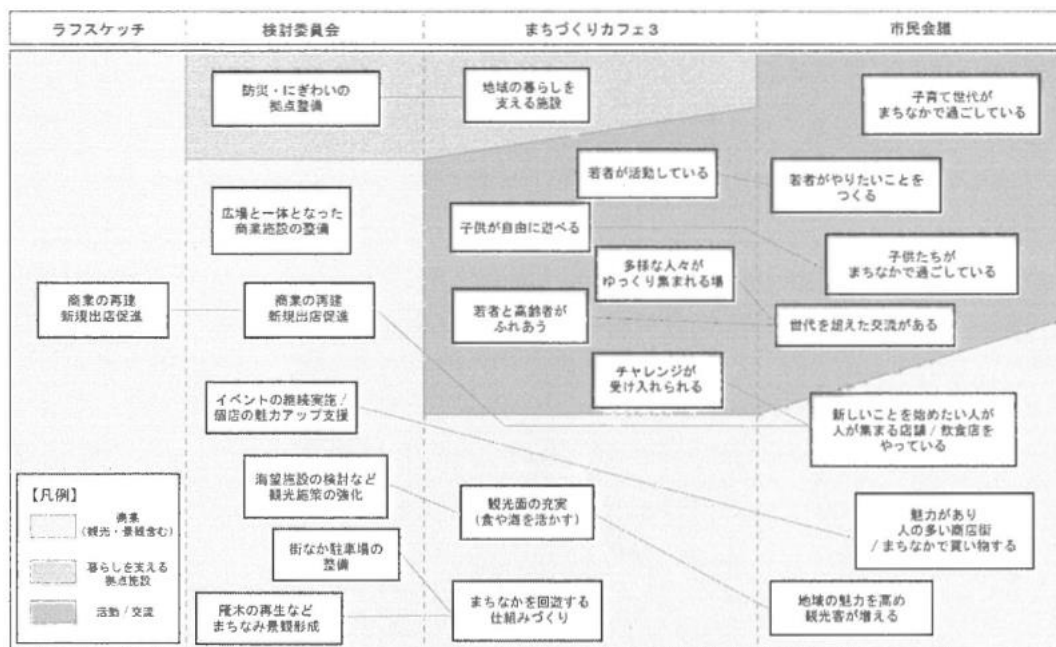


図 1 大火からの復興過程における“にぎわい”のイメージ

【参考資料】

糸魚川市（2017）「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」

糸魚川市（2022）「糸魚川市駅北大火-5年の記録」

糸魚川市駅北復興まちづくり計画検討委員会 議事録及び配布資料

NPO 法人まちづくり学校（2018）「H29 年度地域の話し合い促進事業～糸魚川市駅北復興まちづくりカフェ3～実績報告書」

糸魚川市復興まちづくり市民会議 議事録及び配布資料